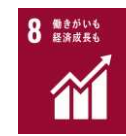


5 スマート自治体推進プロジェクト

プロジェクトの位置づけ



目指すべき社会

全ての人に優しく、
スマートで持続可
能な社会

基本目標(分野)

利便性の高い行政
サービスの実施

重点戦略

豊かな暮らしにつながる
行政のデジタル化

プロジェクトの内容

- ① 最新デジタル技術の活用拡大
- ② 行政運営のデジタル化の促進
- ③ デジタル行政を支える基盤整備や人材育成

KGI 公文書の電子化率（電子決裁システム利用率）2022(R4)年度 100%

最新デジタル技術の活用拡大



- AI・RPA技術の活用
AI (artificial intelligence) やRPA (Robotic Process Automation) など、最新デジタル技術の活用や継続的なBPRにより、業務の効率化と質の向上を図る。

デジタル行政を支える基盤整備や人材育成

- 情報システム・庁内ネットワークのセキュリティ強化
継続的にリスク分析を実施し、必要となる新しい技術を導入する。
- 市町村への自治体クラウドの導入
市町村における自治体クラウド（住民情報・税務・福祉などの自治体の情報システムやデータを外部のデータセンターにおいて管理・運用し、複数の自治体で共同利用する仕組み）の導入を支援する。
- 職員向けデジタル研修の受講促進
デジタル人材を育成するため、職員に対し、情報システムやセキュリティに関する研修、AI・RPAなどのデジタル技術に関する研修などの受講を促進し、ITパスポートなど各種資格の取得に繋げる。



行政運営のデジタル化の促進

- 電子決裁システムの利用促進
電子決裁・文書管理システムを活用した公文書の電子化を推進し、2022（令和4）年度までに100%電子化する。
- 職員の諸手当認定手続の電子化
職員の諸手当認定手続の電子化を進め、2024（令和6）年度までに100%電子化する。
- 遠隔立入調査の拡大
医薬品等製造販売業者や製造業者への立入調査の際、カメラ機能の付いた通信端末（タブレット等）を活用し、現場に行くことなく遠隔で事業者への聞き取りや現場確認を実施する。
- 県庁会議室へのWeb会議設備の常設
職員がいつでもWeb会議を行うことができるよう、県庁会議室にWeb会議設備を常設する。



県庁における業務のデジタル化を進める中で生じる課題等を県庁DXで解決！

主な指標及び工程(1)

※実績値はR6.3.31時点(見込)

◆ KGI : 公文書の電子化率 (電子決裁システム利用率)

担当課:スマート県庁推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	90%	100%	100%	100%
実績	87%	96%	100%	100%	—

□ CSF-1 : 最新デジタル技術の活用拡大

➤ KPI-1 : AI技術活用事業数(累計)

担当課:スマート県庁推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	10件	11件	12件	13件
実績	10件	17件	17件	19件(※)	—

(※)自動文字起こし、契約書審査など

➤ KPI-2 : AI活用全庁FAQシステム登録数(累計)

担当課:監察評価課県庁ふれあい室

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	2,000件	3,000件	4,000件	5,000件
実績	1,800件	4,824件	5,523件	5,663件	—

主な指標及び工程(2)

※実績値はR6.3.31時点(見込)

➤ KPI-3 : RPAシナリオ数(累計)

担当課:スマート県庁推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	67	77	87	97
実績	67	72	82	90	—

□ CSF-2 : 行政運営のデジタル化の促進

➤ KPI-1 : Web会議設備を常設した県庁 会議室数(累計)

担当課:スマート県庁推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	5	5	6	7
実績	1	5	5	5	—

➤ KPI-2 : テレワーク(在宅勤務等)利用環境の 充実

担当課:人事課
スマート県庁推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	運用	より使いやすい利用環境へ改善(PDCA) →		
実績	—	運用	運用	運用	—

主な指標及び工程(3)

※実績値はR6.3.31時点(見込)

- KPI-3 : 電子化した職員の諸手当認定
 手続数(累計)

担当課:総務事務管理課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	1	2	3	4(※)
実績	—	1	2	3	—

(※)4手続で全体の100%

- KPI-4 : 遠隔立入調査数

担当課:薬務課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	5	効果を検証しながら調査方法を改善(PDCA)	—	—
実績	—	7(※1)		事業終了(※2)	

(※1)令和3年度全体立入調査数 33件

(※2)効果的な分野については継続実施

□ CSF-3 : デジタル行政を支える基盤整備や人材育成

- KPI-1 : 自治体クラウド導入市町村数(累計)

担当課:デジタルとくしま推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	20	24	24	24
実績	17	20	20	20	—

主な指標及び工程(4)

※実績値はR6.3.31時点(見込)

- KPI-2 : 情報システム・庁内ネットワークのセキュリティ強化

担当課:スマート県庁推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	運用	リスク分析を実施し、必要となる新しい技術を導入(PDCA) →		
実績	—	運用	運用	運用	—

- KPI-3 : ユーザーエクスペリエンス(UX)評価体制の構築及び改善

担当課:スマート県庁推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	構築	県民や事業者の満足度向上で測定(PDCA) →		
実績	—	構築済	推進	推進	—

- KPI-4 : 県職員向けデジタル研修受講者数

担当課:人事課

スマート県庁推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	660人	700人	750人	800人
実績	420人	784人	756人	810人	—

主な指標及び工程(5)

※実績値はR6.3.31時点(見込)

➤ KPI-5 : 県庁エバンジェリスト制度の創設

担当課: 人事課

スマート県庁推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	検討・創設	職員のICTリテラシーを向上(PDCA) →		
実績	—	検討・ 令和4年度創設予定	創設(※)	—	—

(※)3名設置

課題とアクション

	課題	アクション
1	行政運営のデジタル化を進めているが、職員の情報システム利用率や業務の効率化に改善の余地がある。	デジタル研修を充実させるとともに、職員の使い勝手を向上させるためのシステム改修を行う。
		AI導入や公文書の電子化をする際に、業務改善と同時に進めることで、業務の効率化を加速する。
2	行政運営のデジタル化を進めるにあたり、デジタル人材の育成が課題である。	職員に対し、専門的なデジタル研修の受講を推進することにより、デジタル人材を育成する。

令和5年度における取組内容(1)

■ 主な取組

➤ RPAの利用促進

- 職員に対するシナリオ作成等の研修実施、サーバ等のRPA 安定運用環境の確保に取り組んだ。

➤ コミュニケーション・ツールのUX^(※)改善

- メールやチャットといったコミュニケーション・ツールの不便解消に取り組んだ。


(※)UX(ユーザー・エクスペリエンス):ユーザーが商品やサービスを通じて得られる体験

➤ 単身赴任届の届出と認定の電子化

- 総務事務管理課集約対象所属における単身赴任届の提出と認定の電子化に取り組んだ。

➤ 遠隔立入調査

- これまでの検証結果をふまえ、遠隔での調査が効果的な分野について継続実施した(事業は令和4年度で終了)



令和5年度における取組内容(2)

■ 令和5年度予算

43, 624千円

- RPA環境拡充事業 18, 525千円
- 情報システム・ネットワークセキュリティ対策事業 22, 649千円
- 行政情報化推進費 1, 800千円
- デジタル関係研修経費 350千円

令和6年度における取組予定(1)

■ 主な取組

➤ 県庁業務のデジタル化(県庁DX)

- 県の基幹システム(※)を連携させるハブシステムを構築し、入力作業や集計作業等の自動化に取り組む。


(※)「予算編成支援システム」、「財務会計システム」、「電子決裁システム」等

➤ RPAの利用促進

- RPAに関する技術習得のための職員研修の実施や、サーバ等の安定運用に取り組む。

➤ 扶養親族(異動)届の届出と認定の電子化

- 総務事務管理課集約対象所属における扶養親族(異動)届の提出と認定の電子化に取り組む。



令和6年度における取組予定(2)

■ 令和6年度予算

181,884千円

- 県庁内部業務DX化事業 158,300千円
- RPA環境拡充事業 16,972千円
- 情報システム・ネットワークセキュリティ対策事業 4,162千円
- 行政情報化推進費 1,800千円
- デジタル関係研修経費 350千円



案件種別

「リーディング」案件として

(該当あり 該当なし)

「オンリーワン」案件として

(該当あり 該当なし)

「ナンバーワン」案件として

(該当あり 該当なし)